

児童虐待対応におけるチームマネジメント・モデル開発に向けた基礎的研究

メンタルヘルス問題のある親への支援機能に焦点を当てて

○ 県立広島大学/東洋大学大学院博士後期課程 松宮 透高 (2749)

田中 聡子 (県立広島大学・6587), 西村 いづみ (県立広島大学・6354)

キーワード: メンタルヘルス問題のある親, チームマネジメント, 児童虐待事例

1. 研究目的

本研究の目的は、メンタルヘルス問題のある親による児童虐待事例（以下、当該事例）に対して支援チームが有効な機能を果たすための、チームマネジメント・モデルを開発することにある。

親のメンタルヘルス問題は、虐待発生要因の重要なひとつである（日本子ども家庭総合研究所 2009）。その割合は児童虐待事例の3～7割を占めており（吉田・長尾 2008）、死亡事件も多く発生している（倉敷市 2007年、東大阪市 2012年など）。支援に際してはメンタルヘルス問題への対応と虐待対応とを包括した児童福祉と精神保健福祉の連携システムが必要とされる（松本ら 2010）が、実際には不全状態にあると指摘される（向山 2008；寺田ら 2008）。加えて、当該事例の支援者には大きな困難感やストレスがみられ（高橋ら 2003；加藤ら 2004；松宮・井上 2010）、背景にはメンタルヘルス問題に対応するための研修体制や人員配置の乏しさ、支援者の認識上の問題など構造的な問題がある（井上・松宮 2010）。一方、当該事例に対する先進的支援活動例も散見され、そのひとつを取り上げた調査からは、「無力感」を率直に開示し合いスタッフ間に相互支援が生じるよう配慮したチームマネジメントが主体的で緊密な連携につながることを確認されている（松宮 2011）。しかし、先進的支援活動例を広く調査し横断的に比較検討した研究はみられない。

2. 研究の視点および方法

本研究は、先行研究から明らかになった問題点に加え、要保護児童対策地域協議会における当該事例への支援体制の実態、多様な形態による先進的支援活動例から抽出した有効な支援展開のための要因それぞれの比較検討を行い、当該事例に対する支援方策を検討し支援チームのマネジメント・モデルの明確化を目指すものである。このために、以下3点の具体的課題に取り組む。

- (1) 当該事例への積極的な支援を展開している先進的支援活動例（事業所・要保護児童対策地域協議会・虐待防止ネットワーク・包括型地域生活支援プログラム“Assertive Community Treatment=ACT”）を取り上げ、インタビュー調査から事例への視点や支援方策、チームマネジメントの方法に関する共通因子を抽出する。
- (2) 地域の支援機能を事実上規定する要保護児童対策地域協議会に着目する。メンタルヘルス問題のある親への支援実態や支援体制に関する探索的なインタビュー調査お

よび質問紙調査を実施し、チームマネジメントの特性を明らかにする。

- (3) 先進的支援活動例と要保護児童対策地域協議会との比較検討を通して、要保護児童対策協議会における当該事例への支援体制上の課題を、チームマネジメントという視点から明確化する。

以上により、市町村における支援チームに適用可能なチームマネジメント・モデルのあり方を検討した上で、その試案を提示する。本研究は2か年計画で実施するものであり、今回は課題(1)について報告を行う。

3. 倫理的配慮

本研究においては「個人情報の保護に関する法律」、厚生労働省「福祉関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」、日本社会福祉学会「研究倫理指針」を遵守した。調査協力者には、調査の目的、回答結果は本研究の目的以外には使用しないこと、匿名化した形でデータ収集を行うこと、得られた情報は個人が特定できないよう加工すること等個人情報の取り扱いを明記した文書を提示した。得られた情報は個人が特定されないよう全てカテゴリー化した。発表資料を調査協力者に事前に開示した上で、修正に応じ公開への承諾も得た。また、東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科研究等倫理委員会による研究倫理審査の承認を受けた。

4. 研究結果

これまでに、北海道（浦河町児童虐待防止ネットワーク）、大阪府（西成区わが町にしなり子育てネット）、沖縄県（糸満市要保護児童対策地域協議会）をはじめ数箇所の支援チームのほか、児童福祉施設、精神科医療機関、ACTチーム、訪問看護ステーションなどにおける当該事例への支援活動についてインタビュー調査を実施した。その結果、当該事例への積極的な支援を展開している活動例においては、支援チームメンバー間の良好な連携・協働関係が形成されていること、対等な関係の中にもリーダーシップを発揮するメンバーが存在し、スタッフ間の相互支援のコーディネートやスーパービジョン機能を果たしていることが認められた。その結果、支援スタッフは当該事例に対して肯定的・積極的な認識を持ち、主体的な支援展開と連携を図ろうとしていた。

今後、得られたインタビューデータを精査するとともに調査を継続して対象を拡大し、より多面的かつ詳細に検討した上で報告したい。

5. 考察

先進的支援活動例の調査結果から、当該事例に対応できる体制整備とチームマネジメントには重要な意義があることが明らかになった。市町村にはそのための基盤整備と人材育成・配置、もしくは外部資源のコーディネート機能が求められる。